

# 【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】

(様式第8)

令和 年 月 日

独立行政法人中小企業基盤整備機構  
理事長 殿

住 所  
名 称  
代表者の役職・氏名 印  
※共同申請の場合は連名

## 小規模事業者持続化補助金に係る補助事業実績報告書

小規模事業者持続化補助金<コロナ特別対応型>交付規程第18条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

### 記

1. 補助事業名 (補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。)  
小規模事業者持続化補助金事業  
(令和 年 月 日交付決定 (第 回受付締切分))
2. 事業期間  
開始 令和 年 月 日  
終了 令和 年 月 日
3. 実施した補助事業の概要
  - (1) 事業者名
  - (2) 事業名
  - (3) 事業の具体的な取組内容
  - (4) 事業成果 (概要)
  - (5) 事業経費の状況  
・支出内訳書 (別紙5 又は別紙6)
  - (6) 本補助事業がもたらす効果等
  - (7) 本補助事業の推進にあたっての改善点、意見等

(別紙5)【様式第8：実績報告書に添付】

※特例事業者以外用

支出内訳書

事業者名：\_\_\_\_\_

交付決定を受けた投資類型 ※該当する類型に○を付けてください	A ・ B ・ C
特例事業者ではない	はい ・ いいえ

(単位：円)

経費区分	補助対象経費	うち新型コロナウイルス関連投資額
1. 機械装置等費		
2. 広報費		
3. 展示会等出展費		
4. 旅費		
5. 開発費		
6. 資料購入費		
7. 雑役務費		
8. 借料		
9. 専門家謝金		
10. 専門家旅費		
11. 設備処分費 (①)		
12. 委託費		
13. 外注費		
補助対象経費合計 (上記 1.~13.の合計)	②	③
① ≤ ② × 1/2 かつ ① が申請・交付決定時の計上額の範囲内 → はい・いいえ ※「いいえ」の場合は実績報告ができません。	/	
③ ÷ ② ≥ 16.7% (1/6) → はい・いいえ ※「いいえ」の場合は実績報告ができません。	/	
(1) 補助対象経費合計 (②) の 3 分の 2 又は 4 分の 3 の金額 (円未満は切り捨て)	類型 A のみ (② × 2/3)	
	上記以外 (② × 3/4)	
(2) 交付決定通知書記載の補助金の額 (コロナ特別対応型) (計画変更で補助金の額を変更した場合は変更後の額)		
(3) 補助金額 (コロナ特別対応型) ( (1) 又は (2) のいずれか低い額 )		
14. 消毒費用		
15. マスク費用		
16. 清掃費用		
17. 飛沫対策費用		
18. 換気費用		
19. その他衛生管理費用		
20. PR費用		

(4) 補助対象経費合計 (上記 14.~20.の合計)	
(5) 交付決定通知書記載の補助金の額 (事業再開枠) (計画変更で補助金の額を変更した場合は変更後の額)	
(6) 補助金額 (事業再開枠) ((4) 又は (5) のいずれか低い額)	
(7) 概算払請求額	
(8) 収益納付額 (控除される額)	
交付を受ける補助金額 (精算額) (3) + (6) - (7) - (8)	
チェック①: (3) + (6) が 1,500,000 円以下	はい ・ いいえ ※「はい」となる必要があります。
チェック②: (3) ≥ (6)	はい ・ いいえ ※「はい」となる必要があります。

※概算払を受けている場合、収益納付がある場合には、補助金の確定額から納付分が減額されて精算されます。

(別紙7の納付額 (F) に記載がある場合は、「(8) 収益納付額 (控除される額)」の欄に、別紙7の納付額 (F) を記入)

※共同申請の場合は、補助事業者ごとに作成すること。

(別紙6)【様式第8：実績報告書に添付】

※特例事業者用

支出内訳書

事業者名：\_\_\_\_\_

交付決定を受けた投資類型 ※該当する類型に○を付けてください	A ・ B ・ C
特例事業者である	はい ・ いいえ

(単位：円)

経費区分	補助対象経費	うち新型コロナウイルス関連投資額
1. 機械装置等費		
2. 広報費		
3. 展示会等出展費		
4. 旅費		
5. 開発費		
6. 資料購入費		
7. 雑役務費		
8. 借料		
9. 専門家謝金		
10. 専門家旅費		
11. 設備処分費 (①)		
12. 委託費		
13. 外注費		
補助対象経費合計 (上記 1.~13.の合計)	②	③
① ≤ ② × 1/2 かつ ① が申請・交付決定時の計上額の範囲内 → はい・いいえ ※「いいえ」の場合は実績報告ができません。	/	
③ ÷ ② ≥ 16.7% (1/6) → はい・いいえ ※「いいえ」の場合は実績報告ができません。		
(1) 補助対象経費合計 (②) の 3分の2 又は 4分の3 の金額 (円未満は切り捨て) ※特例事業者上乗せ分の上限は 500,000 円	類型 A のみ (② × 2/3)	
	上記以外 (② × 3/4)	
(2) 上記 (1) の合計額		
(3) 交付決定通知書記載の補助金の額 (コロナ特別対応型) (計画変更で補助金の額を変更した場合は変更後の額)		
(4) 補助金額 (コロナ特別対応型) ((2) 又は (3) のいずれか低い額) ※上限は 1,500,000 円		
14. 消毒費用		
15. マスク費用		
16. 清掃費用		

17. 飛沫対策費用	
18. 換気費用	
19. その他衛生管理費用	
20. PR費用	
(5) 補助対象経費合計（上記14.~20.の合計） ※特例事業者上乗せ分の上限は500,000円	
(6) 交付決定通知書記載の補助金の額（事業再開枠） （計画変更で補助金の額を変更した場合は変更後の額）	
(7) 補助金額（事業再開枠） （(5) 又は (6) のいずれか低い額） ※上限は1,000,000円	
(8) 合計補助金額（(4) + (7)）	
(9) 概算払請求額	
(10) 収益納付額（控除される額）	
交付を受ける補助金額（精算額） （8）－（9）－（10）	
チェック①：（8）が2,000,000円以下	はい ・ いいえ ※「はい」となる必要があります。
チェック②：（4）≧（7）	はい ・ いいえ ※「はい」となる必要があります。

※概算払を受けている場合、収益納付がある場合には、補助金の確定額から納付分が減額されて精算されます。

（別紙7の納付額（F）に記載がある場合は、「（10）収益納付額（控除される額）」の欄に、別紙7の納付額（F）を記入）

※共同申請の場合は、補助事業者ごとに作成すること。

(別紙7)【様式第8：実績報告書に添付】

収益納付に係る報告書

事業者名： \_\_\_\_\_

番 号： \_\_\_\_\_

令和 年 月 日付けをもって交付決定の通知があった上記の補助事業に関し、補助事業の実施期間内における事業化等の状況について、小規模事業者持続化補助金<コロナ特別対応型>交付規程第27条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

補助事業の実施結果の事業化等の有無

- |                        |   |   |
|------------------------|---|---|
| 1. 補助事業の実施結果の事業化       | 有 | 無 |
| 2. 産業財産権等の譲渡又は実施権の設定   | 有 | 無 |
| 3. その他補助事業の実施により発生した収益 | 有 | 無 |

(単位：円)

計画名	補助金額 (A)	補助対象経費 (B)	補助事業に係る売上額 (C)	補助事業に係る収益額 (D)	控除額 (E)	納付額 (F)

【記載注意事項】

- (1) 1. ～ 3. において全て「無」(1. については、事業実施期間内に売上なし) の場合には、上記の表への記入は不要。
- (2) 「補助金額 (A)」は、別紙5又は別紙6の支出内訳書に記載の「(3) 補助金額又は(4) 補助金額」をいう。
- (3) 「補助事業対象経費 (B)」とは、別紙5又は別紙6の支出内訳書に記載の「補助対象経費合計(上記1.～13.)」をいう。
- (4) 「補助事業に係る売上額 (C)」とは、補助事業期間における当該事業の売上額をいう。
- (5) 「補助事業に係る収益額 (D)」とは、「補助事業に係る売上額 (C)」から、同売上額を得るのに要した額(補助対象経費以外の製造原価・販売管理費等)を差し引いた額をいう。  
なお、「補助事業に係る収益額 (D)」がゼロまたはマイナスの場合には、(D) にゼロと記載する。
- (6) 「控除額 (E)」とは、「補助事業対象経費 (B)」のうち、補助事業者が自己負担によって支出した額」をいう。 控除額 (E) = 補助事業対象経費 (B) - 補助金額 (A)
- (7) 「納付額 (F)」 = (「補助事業に係る収益額 (D)」 - 「控除額 (E)」) × (「補助金額 (A)」 / 「補助事業対象経費 (B)」) \* 円未満切上げ

(注) 補助事業に係る収益額等の算定に必要な資料を添付すること。

(注) 共同申請の場合は、補助事業者ごとに作成すること。